

第224回

柏崎しんきん地区内経済指標

(平成26年11月)

 柏崎しんきん

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,525	-0.53	-0.09	4,186	1.47	-0.11
東部地区	14,217	-0.25	0.04	5,726	0.49	-0.05
西部地区	10,394	0.07	0.18	4,042	1.53	0.24
駅南地区	6,319	-0.76	-0.22	2,804	1.41	0.10
半田地区	3,699	0.08	0.21	1,399	-0.07	0.07
横山地区	5,515	-1.39	-0.16	1,954	0.61	-0.25
茨目・田尻地区	7,081	0.89	0.00	2,521	2.06	0.11
荒浜地区	4,926	-1.71	0.12	1,997	-0.59	0.25
その他地区	19,083	-2.36	-0.17	7,069	-1.02	-0.08
西山町地区	5,922	-1.38	-0.05	2,129	0.32	0.04
高柳町地区	1,624	-4.18	-0.36	771	-2.40	-0.25
柏崎市計	88,305	-0.94	-0.04	34,598	0.44	0.00
刈羽村	4,796	-0.27	-0.18	1,579	0.63	-0.06
小国地区（長岡市）	5,790	-2.59	-0.27	2,113	-0.75	0.00
出雲崎町	4,760	-2.29	-0.29	1,761	-0.56	-0.33
合計	103,651	-1.06	-0.07	40,051	0.34	-0.01

（資料出所：柏崎市、各市町村）

地域全体の人口動向は、前年同月比においては、柏崎市で842人・0.94%、刈羽村で13人・0.27%、小国地区(長岡市)で、154人・2.59%、出雲崎町で112人・2.29%と減少したことから、全体では1,121人・1.06%の減少となる。前月比では、柏崎市で36人・0.04%、刈羽村で9人・0.18%、小国地区で16人・0.27%、出雲崎町で14人・0.29%減少したことから、全体では75人・0.07%の減少となる。

世帯数は、前年同月比で、柏崎市で154世帯・0.44%、刈羽村で10世帯・0.63%増加しているが、小国地区で16世帯・0.75%、出雲崎町で10世帯・0.56%減少したことから、全体では138世帯・0.34%の増加に留まった。また、前月比では、柏崎市で2世帯増加したものの、刈羽村で1世帯・0.06%、出雲崎町で6世帯・0.33%減少したことにより、全体では5世帯・0.01%の減少となっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,621		8.28		-6.35	
月間有効求職者	1,414		-17.06		-7.94	
月間有効求人倍率	1.15	1.13	0.27*	0.02*	0.02*	-0.01*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況（パートを含む全数）では、月間有効求人数が1,621人と前年同月比で124人・8.28%増加している。また、前月比においては110人・6.35%減少している。

月間有効求職者数は、1,414人と前年同月比で291人・17.06%減少しており、前月比でも122人・7.94%減少している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.15倍と前年同月比で0.27ポイント上回っており、前月比でも0.02ポイント上回った。なお、県平均1.13倍と比べると0.02ポイント上回っている。

また、新規求人・求職状況（パートを含む全数）については、月間新規求人数が569人と前年同月比で13人・2.2ポイント減少、月間新規求職者数が329人と前年同月比で122人・27.1ポイント減少した結果、月間新規求人倍率は1.73倍となり、前年同月の1.29倍に比べて0.44ポイント上回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成26年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅（併用）	24	-15	2	214	-104
共 同 住 宅	1	0	0	11	-1
事 務 所	3	2	2	11	4
作 業 所・工 場	0	0	0	3	-1
営 業 建 物	0	-1	-2	16	0
公 共 建 物	1	0	1	2	-1
そ の 他	10	0	-1	75	-15
合 計	39	-14	2	332	-118

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は、当月の申請合計が39件と前年同月比では14件の減少となる。前年同月比で工種別内訳の増減は、事務所で2件増加しているが、一般住宅(併用)で15件、営業建物で1件減少している。

なお、工種全体の申請内容は、新築が36件となっており、また一般住宅(併用)24件における市内・市外施工業者別の確認申請の状況では、市内施工業者が11件(全て新築)、市外施工業者が13件(全て新築)となっている。

4. 電力使用量

【単位：口、kwh、%】

	契 約 口 数			使 用 量		
	口 数	前年同月比	前 月 比	使 用 量	前年同月比	前 月 比
電 灯	66,181	0.74	0.04	16,766	-4.98	6.22
電 力	9,672	-2.25	1.29	35,033	-4.25	-6.39

(資料出所： 東北電力(株)柏崎営業所)

〔 電灯は、家庭・道路照明・一般器機等に100Vの電源。
電力は、工場・スーパー・モーター動力等主に200Vの電源。 〕

契約口数は、電灯が前年同月比で487口・0.74%の増加。前月比で31口・0.04%増加した。一方、電力においては、前年同月比で223口・2.25%と減少したものの、前月比では124口・1.29%の増加となっている。

使用量においては、電灯が前年同月比で880kwh・4.98%の減少となっているものの、前月比では983kwh・6.22%の増加となっている。電力においては、前年同月比で1,556kwh・4.25%の減少。前月比においても、2,392kwh・6.39%の減少となった。

5. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	980,762	8.72	40.81	682,347	-2.61	0.02
営 業 用	185,475	9.15	20.19	113,077	-2.21	-1.51
工 業 用	693,860	-1.31	-7.23	102,353	-5.92	-7.77
官 公 学 校 用	337,517	-4.53	70.70	70,358	-3.93	-3.96
そ の 他				68	-11.68	-40.86
合 計	2,197,614	3.24	22.32	968,203	-3.02	-1.33

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比68,972m³・3.24%の増加。前月比でも401,125m³・22.32%の増加となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では家庭用・営業用で増加し、前月比では家庭用・営業用・官公学校用で大幅増となっている。

一方、水道給水量は、前年同月比30,226m³・3.02%の減少、前月比で13,134m³・1.33%の減少となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では全ての用途で減少し、前月比では家庭用以外減少している。

6. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	80,539	-10.26	-5.06	83,005	-11.52	-5.39
西 山	38,822	-8.84	-6.19	35,346	-8.06	-6.23
米 山	19,109	-17.77	-9.26	18,185	-8.72	-8.55
合 計	138,470	-10.99	-5.98	136,536	-10.28	-6.04

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が全体で前年同月比17,108台・10.99%の減少、前月比においても8,809台・5.98%の減少となっている。

出口においても同様に、全体で前年同月比15,656台・10.28%の減少、前月比においても8,784台・6.04%の減少となっている。

インター別の前年同月比および前月比を見ると、全てのインターで入口・出口共に前年同月比・前月比で減少している。

7. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
末 残	374,820	2.02	1.11	145,669	2.19	0.36
平 残	372,474	1.45	-0.08	144,642	2.03	0.77

預金は、末残が前年同月比7,426百万円・2.02%の増加。前月比においても、4,143百万円・1.11%の増加となっている。平残では、前年同月比5,325百万円・1.45%の増加となっているが、前月比では329百万円・0.08%の減少となっている。

一方、貸出金は、末残が前年同月比3,126百万円・2.19%の増加となり、前月比も532百万円・0.36%の増加となっている。平残においても、前年同月比2,887百万円・2.03%の増加となり、前月比でも1,106百万円・0.77%の増加となっている。

8. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	18,407	-12.25	-19.61
交 換 金 額	12,213	-17.57	-35.76
不 渡 り 手 形 枚 数	9	50.00	0.00
不 渡 り 手 形 金 額	4	-85.42	0.00

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比で2,572枚・12.25%と減少。前月比でも4,491枚・19.61%と減少している。また、交換金額においても前年同月比2,605百万円・17.57%と減少し、前月比でも6,801百万円・35.76%と減少している。なお、不渡手形は9枚・4百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、3件(前年同月4件・前月1件)、負債総額4.8億円(同4億円・同1億円)となっている。地区別では下越地区で2件(いずれも新潟市)、上越地区で1件(上越市)発生している。業種別では建設業・卸売業・運輸業が1件ずつとなっており、倒産原因の状況は販売不振2件、その他の経営計画1件となっている。

県内経済は、倒産件数は対前年比で低水準に推移するものの、景気DIが6ヶ月連続で前月比で悪化する等、景気回復を実感していない状況が続いている。県内における個人消費の回復が長期化する中で円安傾向は続いている。加え、輸入価格の上昇及び人手不足や消費税率引き上げなど企業は多くのコストアップ要因を抱えていることから、倒産増加の可能性は払拭できず、引き続き県経済の動向に留意する必要がある。